

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2024年1月31日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

10,429円

前月末比

+374円

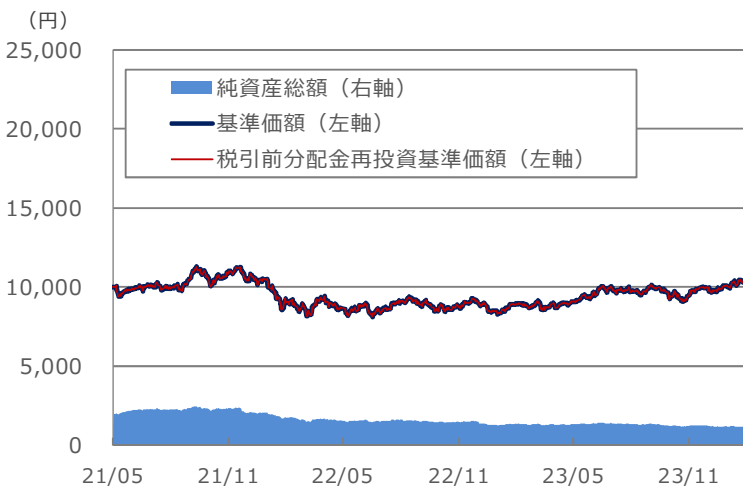
純資産総額

11.36億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	564	49.6%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	541	47.6%
現金等	31	2.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
4.29%	3.72%	13.51%	6.29%	17.21%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

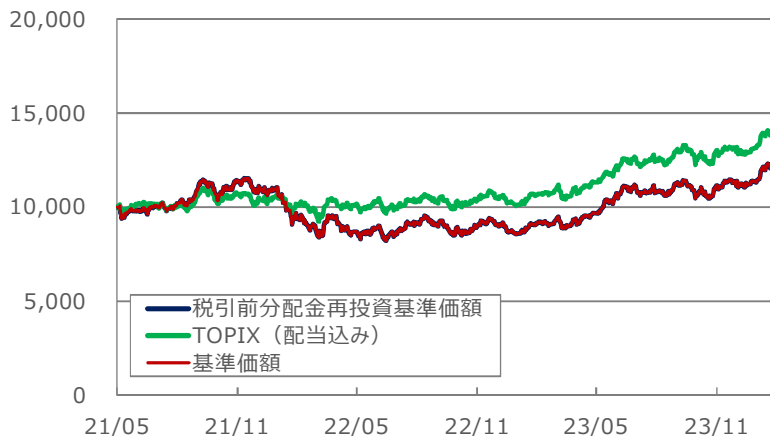
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

12,358円

前月末比

976円

資産別構成比率

株式 98.2%

現金等 1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

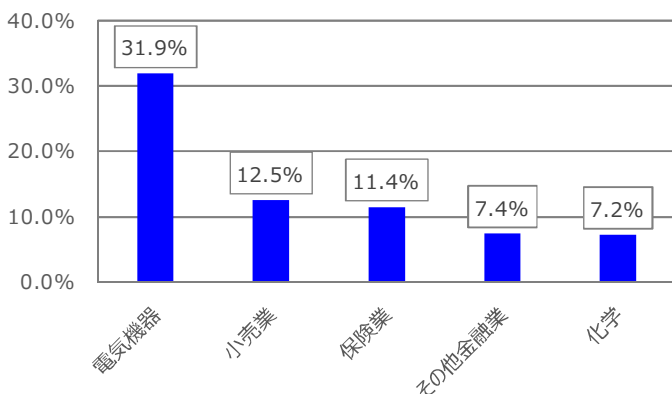
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
23.58%	8.57%	15.45%	11.87%	36.89%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.0%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8.9%
3 ソニーグループ	電気機器	8.4%
4 三菱商事	卸売業	6.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比8.57%の上昇となり、参考指数の同7.81%の上昇を0.76%上回りました。当月のプラス貢献銘柄は日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ルネサスエレクトロニクス、信越化学工業などでした。

当ファンドの投資戦略である「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」のうち、「安く買う」というのは投資を行う際の株価バリュエーションに関する規律やこだわりを表しています。

どんなに素晴らしい企業も、割高な水準で投資をしてしまうと市場平均を上回るリターンを得ることが難しいため、割安な価格で投資できる千載一遇のチャンスが来るまで辛抱強く待ち続けることが大切です。

当ファンドでは、原則として組入銘柄の短期的な売買は行わず、長期保有することを基本としています。企業の本源的価値に対して株価が割安と確信が持てれば投資を行い、その後順調に株価が上昇して割安水準が訂正されたあとも、当該企業の長期成長性が平均を上回ると判断される限りは保有継続する傾向が多いです。ここでいう「平均」は世界の名目GDPの長期予想成長率を指します。

当ファンドの組入銘柄の大半について、本源的価値とはビジネスが将来にわたって株主のために生み出すであろうキャッシュフローを総合計し、それを一定の割引率（投資家の要求利回り）で現在価値に割り戻したものと定義されます。

このため当ファンドが企業の本源的価値を算出し株価が割高か割安かを判断する際に使用するのは「ディスカウントキャッシュフローモデル（DCFモデル）」を基本としています。この方法であれば、株式以外の異なるアセットクラスとの比較も可能です。

将来のキャッシュフローを現在価値に割り戻すという概念は株式の価値を調べるうえで最も論理的です。他にも一株当たり利益に株価収益率（PER）を掛けて目標株価を算定する方法がありますが、概念的には経済的根拠に欠けていると考えます。

とはいえ、ある一定の条件を与えれば、PERを簡便なDCFモデルとして捉えることは可能です。PERの逆数である $1 / \text{PER}$ は「株式益利回り」（例えばPER20倍であれば株式益利回り5%）なので、一株当たり利益（円） \times PER（倍） = 株価（円）という式は、一株当たり利益 / 株式益利回り（%） = 株価、と書き換えられます。

株式益利回りはさらに、（割引率 - 永久成長率）と置き換えることが可能です（*）。一株当たり利益が株主に帰属するキャッシュフローと同程度であるという条件を満たせば、PERを使った目標株価（=自分が考える企業の本源的価値）の計算が、簡易的なDCFモデルと同じであるという説明が成り立つのです。

* 定率成長配当割引モデル（ゴードンモデル）や不動産価値を算定する際に使うキャブレートでも同様の概念が使われています。

即ち、PER15倍は「割引率8%、永久成長率約1.33%」のように解釈ができます。あとは割引率と永久成長率の前提がそれぞれ妥当かどうかを検証します。

例えば、割引率8%は現状の日本の10年国債利回り、あるいは日銀のインフレ目標達成後に予想される利回りと比べても株式に対する要求利回りとしては適切と思われる。また今の米国10年債利回りと比べても過度に楽観的な前提ではないと言えるでしょう。但し、要求利回りはリスクフリーレート（国債金利）に左右されるので、今後のインフレ環境、金利環境の変化には留意が必要です。一方、永久成長率は長期的に予想される名目GDP成長率を上限として、個別企業に応じて適正な成長率を適用すべきです。当ファンドでもPERを使用して企業の株価について解説しているのは、前述の理由が背景にあります。

また一般的に言われている「現在の株価であれば一株当たり利益の〇〇年分で回収できる」というPERの概念は、割安さを直感的に理解するにはむしろ分かりやすいかもしれません。

2023年12月末現在の当ファンド組入銘柄の平均PERは約16倍（今期予想、組入比率を考慮した加重平均ベース）です。東証株価指数（TOPIX）の平均である15.1倍よりわずかに高い程度であり、当ファンドの組入銘柄が優良企業で占められていることを踏まえると、非常に割安であると考えられます。更に、セブン&アイ・ホールディングス、メガ損保グループなどのように組入銘柄の中には、「実質的な」株価バリュエーションが、財務諸表上から得られる会計上の数値に基づいたバリュエーションに比べて大幅に割安な企業がいくつか含まれています。

これらを考慮すると、当ファンドの実態的な平均PERは15倍程度まで下がると考えられ、TOPIXの平均とほぼ同じになります。言い換えれば、当ファンドは資本収益性や成長性が平均的な日本企業を大きく上回るにも関わらず、株価水準はTOPIXとさほど変わらないということです。日本株式市場は好調が続いていますが、当ファンド組入銘柄の株価に過熱感はないというのが見解です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,127円

前月末比

-26円

資産別構成比率

株式 97.3%

現金等 2.7%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

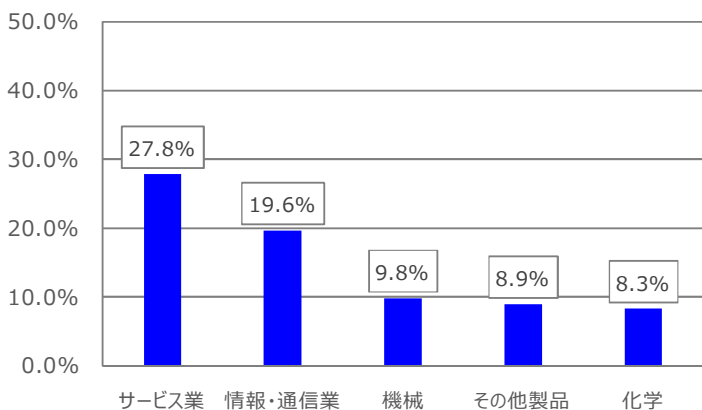
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-8.73%	-0.28%	11.88%	-0.12%	3.88%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トランザクション	その他製品	3.8%
2 トーカロ	金属製品	3.7%
3 前田工織	その他製品	3.7%
4 トリケミカル研究所	化学	3.6%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	3.6%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲0.28%の下落となりました。

1月の国内株式市場は、1日に発生した能登半島地震により、22日、23日に予定されていた日銀政策決定会合で何らかの金融政策の調整がなされるとの観測は後退しました。さらに、為替が円安・ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどが市場の上昇要因となりました。このようななか日経平均株価は9日には約34年ぶりにバブル経済崩壊後の戻り高値を更新しました。背景として、米景気は減速しているが、大きく景気が後退することは無いとの見方が強まったことが挙げられます。また、東京証券取引所が企業に株主価値向上を働きかけるなか、30年以上にわたるデフレが薄れ、円安が企業収益を支えるという日本ならではの好循環も見られました。16日には連日の上昇への警戒感からの売りが見られました。一方、15日には東京証券取引所がコーポレートガバナンスの一環として、資本効率の改善に向けた事業計画を提出した企業のリストを公表するなど、潤沢な資金を留保した日本企業が株主還元を増やすとの期待も高まっています。その後、一時的に調整したあと、日銀の金融政策決定会合を前にして、18日に米ナスダック100指数が過去最高値を更新するなどテクノロジー株堅調、為替円安傾向、米景気の堅固さなどから、19日には株価は堅調に推移しました。日銀会合では、予想通り現状維持となりましたが、レポートの中で物価目標達成の確度が少しずつ高まっていると言及があり、警戒感が高まりました。しかし、日本株への期待も高く23日には一時日経平均株価が37,000円近辺に上昇する場面も見られました。月末にかけて、米国の金利低下やハイテク株の上昇を受けて電機、精密機器が買われ、一方、金利低下や為替円高に自動車、銀行株が売られるなど物色動向の変化が見られましたが、ほぼ横ばいで推移し1月を終えました。大型株では、米半導体株、台湾半導体株の上昇を受けた半導体関連株のアドバンテスト、好業績期待、宇宙開発関連、防衛需要への期待に三菱重工の上昇が目立ったほか、LINEヤフーが12月までの上昇の反動などで下げたのが目立ちました。東証33業種別では、紅海での紛争を受けた運賃上昇から海運業、円安期待に輸送用機器などの上昇が目立ちました。全般に上昇し、マイナスの業種は見られませんでした。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+7.81%、日経平均株価+8.43%、東証グロース市場250種指数(旧東証マザーズ指数)が+0.8%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

1月20日、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小型探査機『SLIM(スリム)』が月面着陸に成功しました。旧ソ連、米国、中国、インドに続く世界5ヶ国目の快挙です。着陸直後から太陽光発電ができず、バッテリーに残る電気だけで探査機を運用する状況に陥ったことから、JAXA宇宙科学研究所の国中所長は「100点満点でギリギリ合格の60点」という評価を示しました。とはいえ、世界初の2段階着陸方式という独自技術で挑戦した結果であり、着陸成功という結果は大いに称賛されるべきでしょう。日本の宇宙開発技術における大きな一歩だと思えます。

近年、官・民ともに世界的な活況を呈している宇宙開発ビジネスですが、日本においても関連企業が昨年2社新規上場を果たすなど注目を集めています。大企業のみならず、数多くのスタートアップ企業が誕生しており、国も積極的に後押ししていることから、今後も話題豊富な分野になることは間違いありません。一方で、投資家視点から宇宙開発ビジネスを見る場合、注意しなければならないのは“失敗はつきもの”という点でしょう。世界的に見ても、ロケットの打ち上げ失敗や探査機の喪失は、かなりの確率で起こり得ます。今やトップ企業となった米国「スペースX」も、そこに至るまでには数多くの打ち上げ失敗を経験してきましたが、それでも将来性を期待して資金を供給し続けた投資家があったことは無視できません。つまり投資家が短期志向では成り立たないビジネスといえます。もちろん、企業側も“失敗が許容されやすい”という雰囲気には甘えることは許されません。規律の緩い企業からは投資家が離れますので、投資家と企業が適度に牽制し合いながら、宇宙開発産業全体が健全な成長を遂げていくことが期待されます。

(組入銘柄のご紹介) ~KeePer 技研(6036)~

今月は、高品質のカーコーティングサービスを柱に成長を続けている「KeePer(キーパー) 技研」をご紹介します。近年では年数が経った車でも大切に・綺麗に乗り続ける人が増えてきました。同社はこの時流を捉えたカーコーティングサービスを強みに、右肩上がりに成長を続けています。2023年12月末で直営109店舗に加え、同社が技術認定した全国約6,500店舗のプロショップ(大半がガソリンスタンド併営)を通じて施工されているため、多くの方がガソリンスタンドなどの店頭に掲げられている『KeePer』の看板を目にしたことがあると思います。同社の全国18カ所のトレーニングセンターには、年間のべ5万人以上の研修生が集い、連日厳しい施工研修を受けています。そのほかにも、全国から参加者を募った『技術コンテスト』を頻繁に実施することなどによって常に技術力の底上げが図られており、全国で均一に高品質のコーティングを提供し続けるための仕組みがしっかり作られています。

同社のコーティングサービスで使用されるケミカル製品は、化学研究室、技術開発部、直営店スタッフが情報交換をしながら開発されており、非常に高い独自性と性能、そして実践的な使いやすさを備えています。その品質の高さが認められ、従来は独自のコーティングサービスを提供することが多かった新車メーカーが、近年では同社製品を採用することが増えてきました。なかでも注目されるのは、国内最大の自動車メーカーであるトヨタとの取り組みです。昨年5月、同社では有明にあるトヨタ・レクサスの併設店舗内に、ショップインショップとして直営店を出店しました。この店舗に、昨年11月に豊田章男会長が自来店し、自車にコーティングサービスの施工を受けたことも、大きな話題を集めました。トヨタ以外にも含めて、新車向けの売上は大きな拡大余地があることから、新たな成長エンジンになることが期待できます。自らの強みに磨きをかけることで、今後も同社は持続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

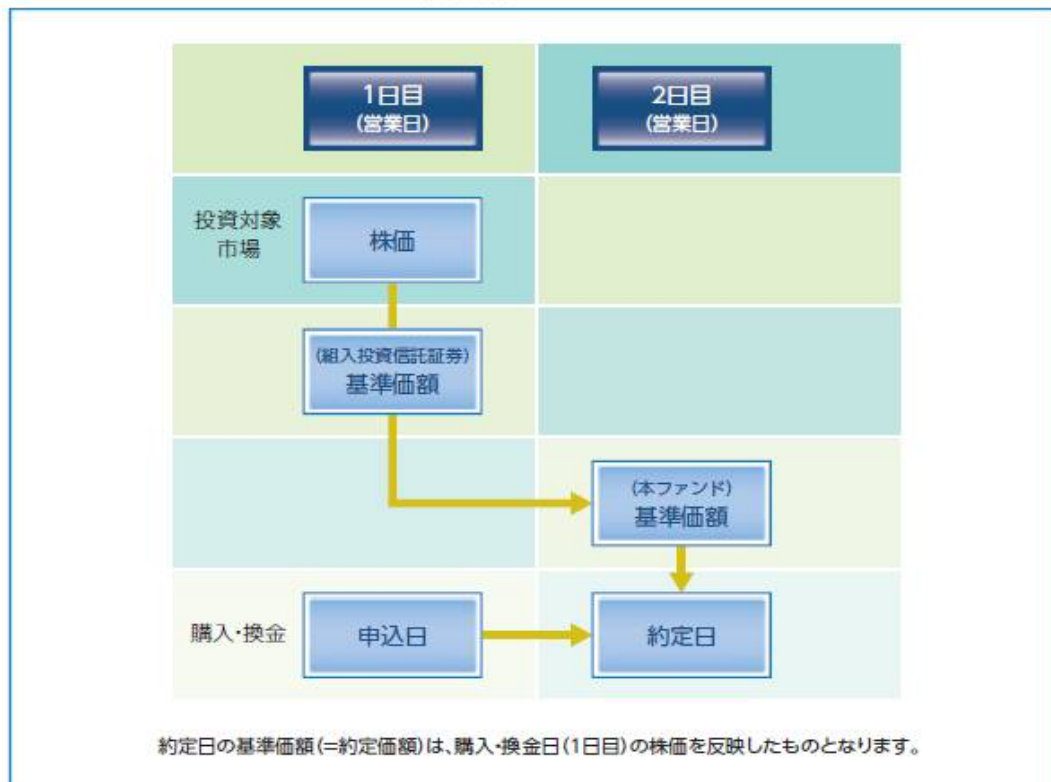
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。